

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

鈴木 雅子

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和6年3月19日提出

活動年月日	令和5年7月20日（木）～7月23日（日）	
氏名	鈴木雅子	
用務先 及び 内 容	1	用務先 岡山県英田郡西栗倉村
	7月21日	内 容 百年の森林構想、地域おこし協力隊、環境モデル都市
	2	用務先 岡山県岡山市
	7月22日	内 容 第65回自治体学校 I N岡山 記念講演
	3	用務先 岡山県岡山市
	7月23日	内 容 第65回自治体学校 I N岡山 分科会 コロナ後の公共交通
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

西栗倉村は3つのテーマで視察を行った

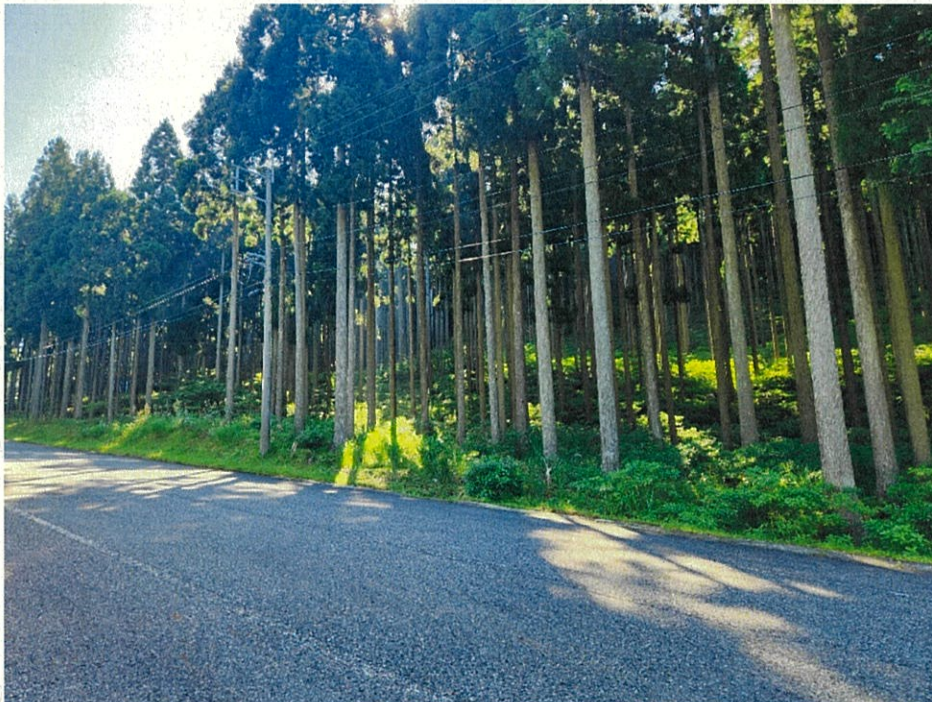
1 百年の森林構想 2 地域おこし協力隊 3 環境モデル都市

全ての講義を終えて気が付いたことだけれどもこの西栗倉村のこれらのテーマの中にはすべて百年の森林構想が土台にある。

1 百年の森林構想というのは

過去の 50 年間に植林をした先祖の森林を今後 50 年間育てて伐採ができるまでどう育てていくかという構想。そのきっかけとなったのは平成の大合併で合併をしない道を選んだことだという。これらがすべてのテーマの真ん中を貫いている。

1 百年の森林構想の真髄は植えた木をどのように育てていくか
とにかく森が綺麗なことにはびっくりした。



きちんと間伐がなされ、間引きがされ、そして枝打がされ、さらに下草もかられている。もちろんすべての森林がそうではないけれどもきちんと行われているその基本は村民に丁寧な説明をすることで実現されている。

西栗倉村は面積 57.97 平方km、93%を森林占め、人口が 1352 人 592 世帯、高齢化率 37.4%である。問題はこの森林のうち 84%が人工林というのをどのように維持管理をしているかということになる。百年の森林構想が始まったのは 2008 年。そのあとの構想を受け継ぐ森の学校(トビムシの子会社)となるということだけれどもここが実動部隊として引き受けることになる。全体概要図が大変わかりやすくなっている。けれども実際に株式会社百森というのが作られここで森林の集約化・経営管理木材の販

売流通と収益分配などが行われている。この株式会社百森を通じて森林所有者は西栗倉村に山林管理を委託する。そして村はこの株式会社百森に山林管理を再委託する。さらに施業は実際には森林組合と四つの林業事業体が行っている。実際には森林組合も合併によって西栗倉村まではほとんど手が回っていないという状態でこれらをすべてマネージメントするのが西栗倉百年の森林協同組合というところ。実際の材木の切り出し、販売先の検討など川下事業の入り口のところを担っている。株式会社百森は事業体等から丸太を受け入れ木材業者に売却し法人や個人あるいはチップとして温泉施設や公共施設などにこれを売却している。

実際の温泉施設としては株式会社元湯というのがあり、これが木の駅プロジェクトなども行っているがマキや熱を買い入れて株式会社百森にお金を払っているという形になっている。生まれた利益つまり、間伐材等の販売はすべて村が費用を負担している。そのうちの約半分が国の補助金そして貯木場に運搬され貯木場で売却などの手続きが取られて最終的に残った経費利益が個人と村に半々で分配される。例えば村が施業費を1万2千円/立法メートル負担した場合、実際に最後に村に入るのは2500円になる。したがって村がこの収益のために9500円支出をしていることになる。けれども実際にはそれによって雇用が増える。それによって村の財政が増える、ということで全くの捨て金ではないということがわかる。

不在地主のための森林信託も行っている。岡崎市が行おうとしている信託事業とほぼ同じと考えるが三井住友信託銀行に山の持ち主が財産を信託しそこが代わりに請け負って百森株式会社と管理契約を結び、その収益をマージンを取って実際には信託者もしくは家族相続人に配当金を渡すという。しかしながら現在のところ実績は2人。やはり価値のない森林には三井住友信託銀行もお金を投資しないというのが現状のようだ。

今後西栗倉村は単純に材木を生み出す山というだけでなく自然環境林、経済林、里山林と分け、グリーンツーリズムの活用を行なうと考えている。何よりも素晴らしいのはすべて「百森構想のため」が中心ということで山林の状態がすべて台帳化されマッピングに落とされていること。これによってどの事業をどこに配置をするかも目処が立つ。

村役場も樹木で作られた、ぬかたのこもれび館とよく似ているけれども質のよい建物が特徴だった。向かい側にある保育園も木造。また株式会社ようびというところがこの木材を購入して実際にネットなど通信販売などで高級な家具として販売しているがそのようびの社屋もすべて木の枠で組んだ建物となっている。

もう一つ関心をしたのは木育という発想である。子どもたちのところへ村の職員が出前講座を行ない、それに従って小学校六年生がおもちゃの企画を設計し実際に中学一年生になってそれを作り、作ったおもちゃを東京で行われる木育キャラバンとして展示をしていると言う。また木に関わる川下の取り組みとしてそのようびもそのひとつ

であるが四つの事業者がこれらを活用し事業として成り立たせている。お昼ごはんを森の学校が経営しているベース 101%というところで取ったが建物には若者が多く 高齢化の進む町としては大変若い人が多いということを感じた。

2 つ目のテーマは地域おこし協力隊について

岡崎市でも協力隊が雇用をされているけれども西栗倉村では 48 人が隊員数となっている。

この地域おこし協力隊の雇用形態は3つ。一つ目は企業型 2 つ目は企業研修型 3 つ目は行政連携型となっている。企業型というのはまさに本人が自ら事業を起こして、これに対する支援企業研修型のというのは村内の研究提携企業で企業が目標とする事業計画の達成に向けてこの隊員と共同を組むということ。そこで働く三年間雇用をするということ。もう一つは行政連携型でこれは行政が行っている脱炭素事業や道の駅あるいは新電力会社などに雇用をされるものである。隊員一人当たり月額 24 万円、12 ヶ月で 288 万円の委託料が支払われている。受け入れ企業にもその雇用形態に伴って委託業務として支払われている。森の学校というのもそもそも地域おこし協力隊として村に入って株式会社百森を立ち上げた。その他にもローカルベンチャーの人、この地域おこし協力隊から発展したローカルベンチャー認定事業者としては帽子屋、モンテッソーリの教育、カバン作成、ユーチューバー、手作り品、助産所、染め織物、ドッグセラピーに取り組む人などがあるこれからのローカルベンチャー支援として焚き火プログラムというのが考えられている。これは例えば薪に係る人の熱意、火種は村の中の願い、そこに事業間アイデアを加え 大きな炎とし事業規模約 1 億円を目指すとしている。終了した協力隊員は現在協力隊が 48 名卒業した者が 74 名いるこの 74 名のうち村内に在住しているのは 24 名で 20 代から 30 代の若者である。しかしやはり村内には高校がない。あるいは買い物の場所がないということで周辺部へ流出して行くケースも多いと言われている。ここにも百年の森林構想が基本にありそこにまつわる協力隊というコンセプトからは必ず逸脱しないということがよくわかる

最後 3 つ目は百年の森林と環境モデル都市というテーマ

とにかく西栗倉村の特徴は山が多く良質な山が多いということ。そこから百年の森林構想が生まれたローカルベンチャーなどが発足をしてきたが西栗倉村のもう一つの特徴は例えば売却をしたい森林についてはその地主に土地代だけを支払って村が買い取る。年間の予算額は約 50 万円一平方キロ当たり 5 万円という算定のように先ほどの 2 つ目のテーマから得られるこのグリーンツーリズムの活用から地域の山林を木材以外の物の清算として脱炭素が考えられ始めてきた。もちろん SDG'S もある。見学をしたのは小水力発電。これは川の落差を利用して行っている二つの発電所一つは 290kW 2011 年に稼働 二つは 199kW で 2021 年に完成。一つ目は約 30 億円 2 つ目は 53 億円の総事業費となっている。売電収入はすべて村のものとなる。これらはFITとして利用されている。もう一つは木質バイオマス。その利用方法は3つ

1. 薪ボイラー 2木質チップボイラー 3小型ガス化発電

一つ目のボイラーというのは熱源として利用され温泉場3施設で利用をされている。2 つ目のチップボイラーというのは熱供給システムの材料として使われておりこの熱供給ボイラーから役場学校保育所デイサービスなど公共 6 施設にこれが送られており暖房と温水のために使われている。冬の冷房は地下水から冷気を取りこのルートを使って利用をされている。3 つ目は小型化ガス化発電。決めの木質チップをガス化いわゆる燐製＝蒸し焼きにすることによってCO₂でタービンを回し電気を発電する。この発電 通常は自家消費に回っている。役場そして先ほどの六つの役場である。もっとも苦勞をするのはこのチップを作るための機械が外国製が多い。そのため仕様が合わなかったりあるいは説明書きがすべて外国のためわかりづらいというものもある。当然太陽光発電も行われている家庭の脱炭素化推進のために多くの事業が行われている。とりわけ太陽光発電については 1kW 当たり 8 万円の太陽光発電がパネル単独で補助されている。また複層ガラスへの補助もあり約 4 万円冬場に雪が多いためこれによってずいぶん暖房費が削減をされさらにCO₂削減効果が認められている。特徴的なのは省エネ型電気冷蔵庫の買い替えもある。買い物場が遠いために多くの家庭で複数の冷蔵庫が使用されている。そのために大量のCO₂電気が消費をされていることから電気冷蔵庫の買い替えに 5 万円の支出を行っている。また薪ストーブや高効率給湯器もちろん AEV や家庭用蓄電池にも補助が行われている。過疎化債あるいは交付金の補助率の高さなど 過疎独自の国の交付金の高さがそれを支えているけれども最も大きいのはこの 93%の人工林という先祖の財産を受け継ぎどのようにそれを活用して行き自立への道をつくっていくかという村民あげての計画また職員庁内あげての意気込みが非常に感じられた。しかし残念ながら職員の数は行革の流れが大変少ないため多くが民間委託にせざるを得ない。しかしその中には大手企業ではなく既存の中小企業への委託が主であることは見過ごせない。ここには共同提案者等の連携体制があったことからこの事業ができた。例えば中国銀行と連携をし資金面の援助 エックス都市研究所というところで計画策定などのコンサル事業 テクノ矢崎などはバイオマスなどの機械の開発設計にたずさわってもらい また先ほど出てきた百年の森林構想やローカルビジネスなどに支えられあるいは元湯株式会社や水力発電などは株式会社栗倉水力発電になっているがそれらの連携なくしてこの電力需要を賄うことは できなかった今後地域新電力会社を立ち上げて再エネ電力の供給や太陽光発電の整備などを行う予定である。すべてにわたり職員の熱意とその手作りの技術によって支えられている感じはある。一般会計は総額 41 億円という非常に小さな規模の中であるいは福祉あるいは子育てなどにどのように予算が使われているかは不明であるが、かなり行政改革あるいは節約部分が随所に見られる。また職員も年々なり手が少なくなっているのもある。情熱だけでは乗り切れない部分はあるけれどもこうしたところにこそ国の支援モデル事業的なものを組み込んでほし

いと思う。ちなみにこの西栗倉村も脱炭素先行地域のモデル地域とモデル都市となっている

岡山 第65回自治体学校研修報告

1日目

全体会

記念講演 ①地方自治と地域、この1年から考える 奈良女子大学 中山徹先生

コロナ、安保3文書、デジタル田園都市構想、社会保障改革が国によって行われる中で、地域経済の縮小、医療福祉教育予算の削減や住民自治団体自治の縮小などの影響を受けてきた。

その中で地方政治が動き始めている。典型的なのは 記念講演2の岸本区長を誕生させた杉並区である。

地方自治を変えるための3つの要件は

1. 政策
2. 主体（政治勢力、野党共闘）
3. 方法 女性若者にどう政策を伝えていくのか、

所感：コロナだけではなく、この間、特に岸田政権になって国の重要施策が国民や憲法をまったく無視した形で進められる中、それが地方政治にどう影響しているのか、そういう視点で見れたことは新たな発見だった。

特に防衛費の増額が社会保障の縮小を招くだけではなく、地域経済も縮小させるというのは、納得のいく話だった。それは、軍事産業、は地域経済への波及効果が少ないから。主には大企業が関与しているからということ。

記念講演② 岸本聡子杉並区長さん

以前から、「ミュニシパリズム」を提案している人だが、徹底した市民参加、若者と女性を巻き込みどう投票率を上げていくか、という話は衝撃的で、既成政党である自分たちも、投票率を上げる！という発想を持たなければいけないそのために政治と生活は遠くないもの、であることを若者が中心になって作り上げられる市政にしていくことが重要と考える。

長年、国際的な活動の場で「公共」を考えてきた方だけあって、「民主主義」デモクラシーの発想がそもそも、私たちよりも壮大で、原則的な感がした。

2日目 分科会

新型コロナ後の公共交通のあり方 の分科会に参加

基調講演は 富山大学 教授で元 JR で新幹線プロジェクトなどにかかわってこられた金山洋一さん

鉄道を主体とした話でしたが、富山のライトレールなどを含め、いかに有効な鉄道にしていくかの在り方について講演。

そのほか、岡山県瀬戸内市総合政策部企画振興課課長の青砥さん

たいへん印象的だったのは、デマンドタクシーを始めたが1年9か月で廃止を市コミュニティバスを運行。利用者が増えて、たいへん喜ばれているということ、決め手は、「利用者が面倒でないこと」たとえば登録、予約などをやめること。

RACDA 大阪の池田さん

堺線の再編にともない、市民参加で鉄道、公共交通を考える運動を作ってきた経験が語られました。